

岩 監 第 63 号

平成 29 年 9 月 11 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 壱 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 28 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 28 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 28 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『平成 28 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 28 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	3
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	職員の資質向上について	4
第 5	審査の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

『平成 28 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	2 5
第 2	審査の方法	2 5
第 3	審査の結果及び意見	2 5
第 4	審査の概要	2 5
1	自治振興基金	2 5
2	岩手競馬再生推進基金	2 6
3	土地開発基金	2 7
4	用品調達基金	2 7
5	美術品取得基金	2 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『平成 28 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 28 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 28 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 平成 28 年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 28 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 28 年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 28 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 28 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 28 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 28 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 28 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 28 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 28 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な書類を照合精査するとともに、既に行った監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第 3 審査の結果

平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

平成28年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,452億2,905万1,150円で前年度に比べて25億円余(0.2%)の減少、歳出も1兆287億5,757万1,453円で前年度に比べて77億円余(0.7%)の減少となった。歳入歳出差引額は1,164億7,147万9,697円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源946億3,904万159円を差し引いた実質収支額は218億3,243万9,538円の黒字となった。

平成28年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、35億8,323万9,085円の赤字となり、これに財政調整基金の取崩額などを加えた実質単年度収支額も91億3,834万8,873円の赤字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,219億4,001万1,630円で前年度に比べて223億円余(9.1%)の減少、歳出も2,171億7,037万4,395円と前年度に比べて211億円余(8.9%)の減少となった。歳入歳出差引額は47億6,963万7,235円であり、翌年度に繰り越すべき財源13億5,920万8,000円を差し引いた実質収支額は34億1,042万9,235円の黒字となった。

2 財政運営の状況

平成28年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、県税の増加などがあったものの、東日本大震災復興交付金基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金等の繰入金の減、消費税(国税)収入の減少による地方消費税清算金の減、東京電力原子力発電所事故損害賠償金等の減少による諸収入の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、土木費の増加などがあったものの、県債償還元金及び利子に係る公債費、事業復興型雇用創出事業費補助及び緊急雇用創出事業費補助等に係る労働費、河川等災害復旧事業費及び漁港災害復旧事業費等に係る災害復旧費の減などにより、歳出総額も前年度を下回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額は増加したが、災害復旧費などの不用額は減少した。

次に、平成28年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.9%と対前年度比で0.5ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、19.5%と対前年度比で1.0ポイント減少したが、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を超える状況が続いている。

なお、平成28年度末の普通会計における県債残高は1兆4,005億円余と前年度末に比べ316億円余減少した。

3 総括的意見

県では、平成 28 年度を「本格復興完遂年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。

第 2 期復興実施計画の最終年度に当たる平成 28 年度までの取組について、本格復興への歩みが着実に進む中で、県が発表した「いわて復興レポート 2017」によると、県民の復興に対する実感について、県全体では依然として「遅れている」という回答が多い一方、沿岸部では「進んでいる」という回答が「遅れている」という回答を上回った。

しかしながら、いまだに応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされている方々や、昨年 8 月の台風第 10 号で被害に遭われた方々の暮らしの再建やなりわいの再生など、復旧・復興に全力で取り組む必要がある。このことから、被災者一人ひとりに寄り添い、県民が実感できる本格復興を強力に推進するとともに、地域の具体的な将来像の実現に向けた施策を展開し、人材の確保など体制面の強化と財源の確保に一層努められたい。

一方、県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと、復興需要及び税制改正などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあったものの、依然として高い水準で推移する県債の償還や社会保障関係経費の増加などにより、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担適正化計画の着実な実施により、県債残高の縮減や実質公債費比率の改善を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

4 個別的意見

(1) 留意改善を要する事項について

平成 28 年度決算の監査結果では、指摘事項は 58 件となり、前年度と比較して 14 件減少した。

一方、指摘事項の内容を見ると、支出事務の不適当なものが 31 件、収入事務の不適当なものが 15 件と、依然として会計事務の根幹に関わる部分が多いことから、改めて所属長の関与を促すなど、全庁的な取組の強化が求められる。

(2) 内部管理体制について

指摘事項の中には、複数の職員で確認すれば防止できる単純ミスや法令等諸規程の適用根拠が不明確など財務事務に対する意識が不足しているものが見受けられたほか、前年度の監査の結果、指摘事項等であったにもかかわらず改善されていないものが認められた。

このことから、所属長のリーダーシップのもと、組織的なチェック体制を構築するとともに、職員や組織の意識改革を図るよう強く求めるところであり、この対応を検討、実施することが、今後県に求められる内部統制の整備につながっていくものと期待される。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、従来からの内部考査の実施等の対策に加え、本年度から各広域振興局に審査指導監を配置するなど、組織的チェック体制の強化を図り、相互牽制機能を高めているところであるが、これらの取組を通じてより一層内部管理体制の確立に努められたい。

(3) 収入未済等について

平成 28 年度一般会計における収入未済額は、242 億 2,852 万円余で前年度に比べて 1 億 4,472 万円余 (0.6%) 増加したものの、県境不法投棄現場環境再生求償金 219 億 3,459 万円余を除いた額は 22 億 9,392 万円余となり、前年度に比べて 1 億 6,597 万円余 (6.7%) 減少している。

また、特別会計における収入未済額は、21 億 9,396 万円余で前年度に比べて 770 万円余 (0.4%) 減少している。

収入未済額の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、債権の種類や担当部署によって取組に強弱も見受けられ、収入未済額は今なお多額な状況にある。

負担の公平性・公正性を堅持する観点からは、新たな収入未済の発生防止と既存の収入未済の解消を柱として、督促等の頻度や方法等を全庁統一的な指標に基づき実施することが必要である。

さらには、既存の債権管理マニュアル等の内容とその運用実態や有効性を定期的に検証し見直すことにより、担当部署としてなすべき具体的な対応を明示し、より実態に即した対策を速やかに講ずることが重要である。併せて、債務者の財産状況等の定期的な把握を徹底し、事案によっては債権保全策の強化や従事する職員の重点的な配置など組織的な取組の強化に努められたい。

なお、未収債権については、徴収及び管理コストを勘案するとともに、資産としての価値の適正評価に基づいて効率的かつ確実な債権回収を検討する必要がある。

(4) 職員の資質向上について

指摘事項が生じる背景としては、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。

このことから相談機能等を強化するほか、これまでも部局等独自の取組として、経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等整備による事務の標準化、専門知識の習得のための研修などが実施されていることから、これらの先行事例や不適切事例に係る再発防止策等を含め、従来の組織の垣根を越えて共有し拡充することなども重要と考える。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、実務を通じた指導や助言ができる職場環境を整備するとともに、キャリアパスを明示することなどにより職員の目的意識や意欲を高める中で、計画的な人材育成と職員全体の一層の資質向上に努められたい。

第5 審査の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成28年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆1,452億2,905万1,150円、歳出が1兆287億5,757万1,453円である。

歳入歳出差引額は1,164億7,147万9,697円で、前年度に比べると52億303万1,839円(4.7%)増加し、実質収支額は218億3,243万9,538円で、前年度に比べると35億8,323万9,085円(14.1%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額も91億3,834万8,873円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額(a)	1,145,229,051,150	1,147,796,974,006	△2,567,922,856	△0.2	
歳出決算額(b)	1,028,757,571,453	1,036,528,526,148	△7,770,954,695	△0.7	
歳入歳出差引額(a)-(b)(c)	116,471,479,697	111,268,447,858	5,203,031,839	4.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	81,863,105,813	78,158,112,560	3,704,993,253	4.7
	事故繰越し繰越額	12,775,934,346	7,694,656,675	5,081,277,671	66.0
	合計(d)	94,639,040,159	85,852,769,235	8,786,270,924	10.2
実質収支額(c)-(d)	21,832,439,538	25,415,678,623	△3,583,239,085	△14.1	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成28年度実質収支額 (a)	円 21,832,439,538
平成27年度実質収支額 (b)	25,415,678,623
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 3,583,239,085
財政調整基金積立額 (d)	12,707,839,212
県債繰上償還額 (e)	
財政調整基金取崩額 (f)	18,262,949,000
実質単年度収支額 (c)+(d)+(e) - (f)	△ 9,138,348,873

(2) 歳入決算の概況

平成28年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆3,490億9,779万6,983円、調定額が1兆1,695億8,811万1,536円、収入済額が1兆1,452億2,905万1,150円、不納欠損額が1億3,053万7,380円、収入未済額が242億2,852万3,006円である。

予算現額に対する収入済額の割合は84.9%で、前年度より4.0ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は97.9%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,349,097,796,983	円 1,291,146,480,257	円 57,951,316,726	% 4.5
調 定 額 (b)	1,169,588,111,536	1,173,545,497,478	△ 3,957,385,942	△ 0.3
収 入 済 額 (c)	1,145,229,051,150	1,147,796,974,006	△ 2,567,922,856	△ 0.2
不 納 欠 損 額 (d)	130,537,380	1,664,721,019	△ 1,534,183,639	△ 92.2
収入未済額 (b) - (c) - (d)	24,228,523,006	24,083,802,453	144,720,553	0.6
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 84.9	% 88.9		ポイント △ 4.0
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.9	97.8		0.1

ア 収入状況

収入済額は1兆1,452億2,905万1,150円で、その主なものは、地方交付税3,100億1,364万3,000円（構成比27.1%）、国庫支出金2,081億9,589万4,164円（同18.2%）、諸収入1,446億3,179万8,885円（同12.6%）、県税1,333億1,106万3,515円（同11.6%）である。

収入済額を前年度に比べると25億6,792万2,856円（0.2%）減少している。減少した主なものは、繰入金、地方消費税清算金及び諸収入である。

(表4) 収 入 済 額

款	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	円 133,311,063,515	% 11.6	円 127,902,696,849	% 11.1	円 5,408,366,666	% 4.2
地方消費税清算金	42,874,666,959	3.7	47,807,560,609	4.2	△ 4,932,893,650	△ 10.3
地方譲与税	21,315,053,000	1.9	25,007,773,159	2.2	△ 3,692,720,159	△ 14.8
地方特例交付金	318,515,000	0.0	294,647,000	0.0	23,868,000	8.1
地方交付税	310,013,643,000	27.1	298,719,200,000	26.0	11,294,443,000	3.8
交通安全対策特別交付金	406,285,000	0.0	426,759,000	0.0	△ 20,474,000	△ 4.8
分担金及び負担金	4,198,317,058	0.4	3,524,932,579	0.3	673,384,479	19.1
使用料及び手数料	7,926,652,845	0.7	6,823,020,071	0.6	1,103,632,774	16.2
国庫支出金	208,195,894,164	18.2	207,288,628,142	18.1	907,266,022	0.4
財産収入	1,438,496,458	0.1	1,191,118,168	0.1	247,378,290	20.8
寄附金	826,790,616	0.1	1,091,435,953	0.1	△ 264,645,337	△ 24.2
繰入金	82,241,726,793	7.2	100,705,277,293	8.8	△ 18,463,550,500	△ 18.3
繰越金	111,268,447,858	9.7	104,600,377,774	9.1	6,668,070,084	6.4
諸収入	144,631,798,885	12.6	148,358,320,743	12.9	△ 3,726,521,858	△ 2.5
県債	76,261,699,999	6.7	74,055,226,666	6.5	2,206,473,333	3.0
合 計	1,145,229,051,150	100.0	1,147,796,974,006	100.0	△ 2,567,922,856	△ 0.2

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1億3,053万7,380円で、その主なものは、県税1億68万9,836円、諸収入2,287万9,171円である。

不納欠損額を前年度に比べると15億3,418万3,639円(92.2%)減少している。減少した主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 100,689,836	円 136,361,210	円 △ 35,671,374	% △ 26.2
分担金及び負担金	3,997,450	7,547,933	△ 3,550,483	△ 47.0
使用料及び手数料	2,970,923	16,996,981	△ 14,026,058	△ 82.5
諸 収 入	22,879,171	1,503,814,895	△ 1,480,935,724	△ 98.5
合 計	130,537,380	1,664,721,019	△ 1,534,183,639	△ 92.2

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は242億2,852万3,006円で、その主なものは、諸収入222億2,151万6,202円、県税18億558万2,021円である。

収入未済額を前年度に比べると1億4,472万553円(0.6%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,805,582,021	円 2,013,767,626	円 △ 208,185,605	% △ 10.3
分担金及び負担金	43,655,261	42,207,134	1,448,127	3.4
使用料及び手数料	157,769,522	146,027,138	11,742,384	8.0
諸 収 入	22,221,516,202	21,881,800,555	339,715,647	1.6
合 計	24,228,523,006	24,083,802,453	144,720,553	0.6

(3) 歳出決算の概況

平成28年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆3,490億9,779万6,983円、支出済額が1兆287億5,757万1,453円、翌年度繰越額が2,824億1,782万4,971円、不用額が379億2,240万559円である。

予算現額に対する支出済額の割合は76.3%で、前年度より4.0ポイント下回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,349,097,796,983	円 1,291,146,480,257	円 57,951,316,726	% 4.5
支 出 済 額 (b)		1,028,757,571,453	1,036,528,526,148	△ 7,770,954,695	△ 0.7
翌年度繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	228,425,261,869	176,051,835,367	52,373,426,502	29.7
	事故繰越し	53,992,563,102	37,490,435,616	16,502,127,486	44.0
	合 計 (c)	282,417,824,971	213,542,270,983	68,875,553,988	32.3
不 用 額 (a) - (b) - (c)		37,922,400,559	41,075,683,126	△ 3,153,282,567	△ 7.7
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 76.3	% 80.3		ポイント △ 4.0

ア 支出状況

支出済額は1兆287億5,757万1,453円で、その主なものは、土木費1,662億5,252万509円（構成比16.2%）、教育費1,490億3,279万5,329円（同14.5%）、商工費1,264億4,643万7,725円（同12.3%）及び公債費1,197億8,489万3,457円（同11.6%）である。

支出済額を前年度に比べると77億7,095万4,695円（0.7%）減少している。減少した主なものは、公債費、労働費及び災害復旧費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,344,135,218	% 0.1	円 1,299,358,219	% 0.1	円 44,776,999	% 3.4
総 務 費	65,421,599,386	6.4	64,561,441,058	6.2	860,158,328	1.3
民 生 費	97,133,947,152	9.4	91,214,831,844	8.8	5,919,115,308	6.5
衛 生 費	28,957,027,704	2.8	26,110,249,037	2.5	2,846,778,667	10.9
労 働 費	12,026,324,869	1.2	20,191,100,594	1.9	△ 8,164,775,725	△ 40.4
農 林 水 産 業 費	63,268,618,434	6.2	65,075,522,940	6.3	△ 1,806,904,506	△ 2.8
商 工 費	126,446,437,725	12.3	129,703,858,282	12.5	△ 3,257,420,557	△ 2.5
土 木 費	166,252,520,509	16.2	152,392,440,659	14.7	13,860,079,850	9.1
警 察 費	27,378,696,019	2.7	27,294,211,686	2.6	84,484,333	0.3
教 育 費	149,032,795,329	14.5	149,330,840,473	14.4	△ 298,045,144	△ 0.2
災 害 復 旧 費	94,712,090,961	9.2	102,291,509,376	9.9	△ 7,579,418,415	△ 7.4
公 債 費	119,784,893,457	11.6	129,275,442,552	12.5	△ 9,490,549,095	△ 7.3
諸 支 出 金	76,998,484,690	7.5	77,787,719,428	7.5	△ 789,234,738	△ 1.0
合 計	1,028,757,571,453	100.0	1,036,528,526,148	100.0	△ 7,770,954,695	△ 0.7

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は249事業2,824億1,782万4,971円で、その内訳は、繰越明許費が208事業2,284億2,526万1,869円、事故繰越しが41事業539億9,256万3,102円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では48事業増加し、金額では688億7,555万3,988円(32.3%)増加している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	882,213,400	739,846,600	142,366,800	19.2
	民生費	1,651,460,279	576,423,000	1,075,037,279	186.5
	衛生費	1,278,717,400	5,878,469,040	△4,599,751,640	△78.2
	労働費	1,014,929,898	3,662,505,843	△2,647,575,945	△72.3
	農林水産業費	33,423,261,661	22,444,370,491	10,978,891,170	48.9
	商工費	2,387,982,738	308,370,500	2,079,612,238	674.4
	土木費	91,958,531,000	77,292,273,000	14,666,258,000	19.0
	警察費	1,927,320,000	169,447,000	1,757,873,000	1,037.4
	教育費	1,248,881,000	354,567,000	894,314,000	252.2
	災害復旧費	92,651,964,493	64,625,562,893	28,026,401,600	43.4
	小計	228,425,261,869	176,051,835,367	52,373,426,502	29.7
事故繰越し	総務費		3,977,000	△3,977,000	皆減
	農林水産業費	4,703,818,550	4,902,658,541	△198,839,991	△4.1
	土木費	15,966,238,000	7,600,615,000	8,365,623,000	110.1
	教育費	1,879,200		1,879,200	皆増
	災害復旧費	33,320,627,352	24,983,185,075	8,337,442,277	33.4
	小計	53,992,563,102	37,490,435,616	16,502,127,486	44.0
合計	282,417,824,971	213,542,270,983	68,875,553,988	32.3	

ウ 不用額の状況

不用額は379億2,240万559円で、その主なものは、災害復旧費162億9,974万5,162円、土木費91億9,150万3,491円及び農林水産業費55億9,091万4,387円である。

不用額を前年度に比べると31億5,328万2,567円(7.7%)減少している。減少した主なものは、災害復旧費、労働費及び土木費である。

(表10)

不 用 額

款	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 7,460,782	円 5,994,781	円 1,466,001	% 24.5
総 務 費	949,250,814	1,248,616,081	△ 299,365,267	△ 24.0
民 生 費	2,096,168,569	1,457,972,742	638,195,827	43.8
衛 生 費	1,337,731,936	1,477,226,098	△ 139,494,162	△ 9.4
労 働 費	560,873,076	1,684,165,883	△ 1,123,292,807	△ 66.7
農 林 水 産 業 費	5,590,914,387	5,313,372,150	277,542,237	5.2
商 工 費	194,728,037	343,465,118	△ 148,737,081	△ 43.3
土 木 費	9,191,503,491	9,572,490,341	△ 380,986,850	△ 4.0
警 察 費	425,234,981	338,667,314	86,567,667	25.6
教 育 費	825,163,471	610,108,527	215,054,944	35.2
災 害 復 旧 費	16,299,745,162	18,555,062,071	△ 2,255,316,909	△ 12.2
公 債 費	112,379,543	54,374,448	58,005,095	106.7
諸 支 出 金	9,271,310	158,882,572	△ 149,611,262	△ 94.2
予 備 費	321,975,000	255,285,000	66,690,000	26.1
合 計	37,922,400,559	41,075,683,126	△ 3,153,282,567	△ 7.7

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は9件2億7,802万5,000円で、熊本地震の発災に伴う対応経費及び台風第10号大雨災害の対応経費に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	5,489,000 円	熊本地震の発災に伴う対応経費 489,000 円
		台風第10号大雨災害に伴う対応経費 5,000,000 円
民 生 費	269,156,000	熊本地震の発災に伴う対応経費 6,777,000 円
		熊本地震の発災に伴う対応経費 19,483,000 円
		台風第10号大雨災害に伴う対応経費 2,993,000 円
		台風第10号大雨災害に伴う対応経費 239,903,000 円
衛 生 費	205,000	熊本地震の発災に伴う対応経費 205,000 円
土 木 費	2,617,000	熊本地震の発災に伴う対応経費 2,617,000 円
教 育 費	558,000	熊本地震の発災に伴う対応経費 558,000 円
合 計	278,025,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成28年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,219億4,001万1,630円、歳出が2,171億7,037万4,395円である。

歳入歳出差引額は47億6,963万7,235円で、前年度に比べると12億3,075万6,792円(20.5%)減少し、実質収支額は34億1,042万9,235円で、前年度に比べると3億8,553万4,782円(10.2%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入決算額 (a)	円 221,940,011,630	円 244,291,446,086	円 △ 22,351,434,456	% △ 9.1
歳出決算額 (b)	217,170,374,395	238,291,052,059	△ 21,120,677,664	△ 8.9
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	4,769,637,235	6,000,394,027	△ 1,230,756,792	△ 20.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額			
	繰越明許費繰越額	1,125,897,000	2,192,846,000	△ 1,066,949,000 △ 48.7
	事故繰越し繰越額	233,311,000	11,584,010	221,726,990 1,914.1
	合計 (d)	1,359,208,000	2,204,430,010	△ 845,222,010 △ 38.3
実質収支額 (c) - (d)	3,410,429,235	3,795,964,017	△ 385,534,782 △ 10.2	

(2) 歳入決算の概況

平成28年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,242億5,672万2,720円、調定額が2,241億5,361万9,019円、収入済額が2,219億4,001万1,630円、収入未済額が21億9,396万5,703円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.0%で、前年度より0.3ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は99.0%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 224,256,722,720	円 246,119,232,000	円 △ 21,862,509,280	% △ 8.9
調 定 額 (b)	224,153,619,019	246,532,323,066	△ 22,378,704,047	△ 9.1
収 入 済 額 (c)	221,940,011,630	244,291,446,086	△ 22,351,434,456	△ 9.1
不 納 欠 損 額 (d)	19,641,686	39,204,828	△ 19,563,142	△ 49.9
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,193,965,703	2,201,672,152	△ 7,706,449	△ 0.4
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.0	% 99.3		ポイント △ 0.3
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.0	99.1		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は2,219億4,001万1,630円で、その主なものは、公債管理1,946億5,045万3,526円、流域下水道事業81億7,312万1,470円及び中小企業振興資金45億2,973万6,792円である。

収入済額を前年度に比べると223億5,143万4,456円(9.1%)減少している。減少した主なものは、公債管理及び港湾整備事業である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 669,002,058	円 613,761,991	円 55,240,067	% 9.0
農業改良資金等		143,788,576	△ 143,788,576	皆減
県有林事業	3,694,099,887	3,596,597,186	97,502,701	2.7
林業・木材産業資金	1,253,072,221	1,158,010,411	95,061,810	8.2
沿岸漁業改善資金	946,190,867	921,429,102	24,761,765	2.7
中小企業振興資金	4,529,736,792	2,733,226,534	1,796,510,258	65.7
土地先行取得事業	362,660	1,407,647	△ 1,044,987	△ 74.2
公債管理	194,650,453,526	216,346,340,447	△ 21,695,886,921	△ 10.0
証紙収入整理	3,709,060,163	3,616,482,520	92,577,643	2.6
流域下水道事業	8,173,121,470	8,934,649,123	△ 761,527,653	△ 8.5
港湾整備事業	4,314,911,986	6,225,752,549	△ 1,910,840,563	△ 30.7
合 計	221,940,011,630	244,291,446,086	△ 22,351,434,456	△ 9.1

(注) 農業改良資金等特別会計は、平成27年度末で廃止

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1,964万1,686円で、母子父子寡婦福祉資金32万7,832円、林業・木材産業資金1,195万7,854円及び中小企業振興資金735万6,000円である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は21億9,396万5,703円で、その主なものは、中小企業振興資金19億3,689万3,534円である。

収入未済額を前年度に比べると770万6,449円(0.4%)減少している。減少した主なものは、農業改良資金等及び林業・木材産業資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 166,170,848	円 164,672,722	円 1,498,126	% 0.9
農 業 改 良 資 金 等		30,988,211	△ 30,988,211	皆減
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	87,901,321	102,846,546	△ 14,945,225	△ 14.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,000,000	3,600,000	△ 600,000	△ 16.7
中 小 企 業 振 興 資 金	1,936,893,534	1,899,564,673	37,328,861	2.0
合 計	2,193,965,703	2,201,672,152	△ 7,706,449	△ 0.4

(3) 歳出決算の概況

平成28年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,242億5,672万2,720円、支出済額が2,171億7,037万4,395円、翌年度繰越額が34億6,688万3,000円、不用額が36億1,946万5,325円である。

予算現額に対する支出済額の割合は96.8%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 224,256,722,720	円 246,119,232,000	円 △ 21,862,509,280	% △ 8.9
支 出 済 額 (b)	217,170,374,395	238,291,052,059	△ 21,120,677,664	△ 8.9
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	3,233,572,000	3,491,233,000	△ 257,661,000 △ 7.4
	事 故 繰 越 し	233,311,000	71,617,720	161,693,280 225.8
	合 計 (c)	3,466,883,000	3,562,850,720	△ 95,967,720 △ 2.7
不 用 額 (a) - (b) - (c)	3,619,465,325	4,265,329,221	△ 645,863,896 △ 15.1	
予算現額に対する執行率(b) / (a)	% 96.8	% 96.8		ポイント 0.0

ア 支出状況

支出済額は2,171億7,037万4,395円で、その主なものは、公債管理1,946億5,045万3,526円、流域下水道事業65億8,039万899円及び中小企業振興資金42億3,336万6,161円である。

支出済額を前年度に比べると211億2,067万7,664円(8.9%)減少している。減少した主なものは、公債管理、流域下水道事業及び港湾整備事業である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 277,179,797	円 174,370,642	円 102,809,155	% 59.0
農 業 改 良 資 金 等		143,788,576	△ 143,788,576	皆減
県 有 林 事 業	3,536,439,267	3,485,618,464	50,820,803	1.5
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	767,922,868	431,240,602	336,682,266	78.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	194,636	257,402	△ 62,766	△ 24.4
中 小 企 業 振 興 資 金	4,233,366,161	1,798,144,257	2,435,221,904	135.4
土 地 先 行 取 得 事 業	362,660	1,407,647	△ 1,044,987	△ 74.2
公 債 管 理	194,650,453,526	216,346,340,447	△ 21,695,886,921	△ 10.0
証 紙 収 入 整 理	3,644,959,566	3,580,005,884	64,953,682	1.8
流 域 下 水 道 事 業	6,580,390,899	8,131,806,233	△ 1,551,415,334	△ 19.1
港 湾 整 備 事 業	3,479,105,015	4,198,071,905	△ 718,966,890	△ 17.1
合 計	217,170,374,395	238,291,052,059	△ 21,120,677,664	△ 8.9

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は6事業34億6,688万3,000円で、その内訳は、繰越明許費5事業32億3,357万2,000円及び事故繰越し1事業2億3,331万1,000円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では3事業減少し、金額では9,596万7,720円(2.7%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区分	会計名	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	県有林事業	円 202,140,000	円 39,131,000	円 163,009,000	% 416.6
	流域下水道事業	1,826,282,000	1,106,139,000	720,143,000	65.1
	港湾整備事業	1,205,150,000	2,345,963,000	△1,140,813,000	△48.6
	小計	3,233,572,000	3,491,233,000	△257,661,000	△7.4
事故繰越し	県有林事業		70,911,720	△70,911,720	皆減
	港湾整備事業	233,311,000	706,000	232,605,000	32,946.9
	小計	233,311,000	71,617,720	161,693,280	225.8
合	計	3,466,883,000	3,562,850,720	△95,967,720	△2.7

ウ 不用額の状況

不用額は36億1,946万5,325円で、その主なものは、沿岸漁業改善資金9億4,690万5,364円、流域下水道事業8億6,695万2,101円及び林業・木材産業資金4億8,208万3,132円である。

不用額を前年度に比べると6億4,586万3,896円(15.1%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金、林業・木材産業資金及び県有林事業である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 392,583,203	円 441,969,358	円 △ 49,386,155	% △ 11.2
農 業 改 良 資 金 等		5,979,424	△ 5,979,424	皆減
県 有 林 事 業	47,561,453	246,359,816	△ 198,798,363	△ 80.7
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	482,083,132	732,589,398	△ 250,506,266	△ 34.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	946,905,364	919,171,598	27,733,766	3.0
中 小 企 業 振 興 資 金	300,840,839	940,902,743	△ 640,061,904	△ 68.0
土 地 先 行 取 得 事 業	340	20,353	△ 20,013	△ 98.3
公 債 管 理	8,346,474	24,631,553	△ 16,285,079	△ 66.1
証 紙 収 入 整 理	308,502,434	303,169,116	5,333,318	1.8
流 域 下 水 道 事 業	866,952,101	590,157,767	276,794,334	46.9
港 湾 整 備 事 業	265,689,985	60,378,095	205,311,890	340.0
合 計	3,619,465,325	4,265,329,221	△ 645,863,896	△ 15.1

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
経常収支比率	%	%	ポイント
	96.9	97.4	△ 0.5
(参考) 実質公債費比率	19.5	20.5	△ 1.0

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
一 般 会 計	百万円 1,310,533	百万円 1,341,360	百万円 △ 30,827	% △ 2.3
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金 等	224	△ 224	皆減
	中 小 企 業 振 興 資 金	32,083	31,246	837 2.7
	県 有 林 事 業	57,927	59,314	△ 1,387 △ 2.3
	小 計	90,010	90,784	△ 774 △ 0.9
合 計	1,400,544	1,432,144	△ 31,600	△ 2.2

5 財産

平成28年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高			
公有財産	土	地	m ²	78,041,496.89	92,899.97	78,134,396.86		
	建	物	m ²	2,570,597.90	70,768.43	2,641,366.33		
	山林	面	積	m ²	1,458,191.56	△ 18,742.12	1,439,449.44	
		立木の推定蓄積量		m ³	292,526.98	△ 182.61	292,344.37	
	動産	船	舶	隻	7		7	
		航	空	機	機	2	△ 1	1
	物権	地	上	権	m ²	9,787.48	△ 118.45	9,669.03
		地	役	権	m ²			
	無体財産権	特 許 権		件	25	1	26	
		その他の権利		件				
	有価証券（株券）		千円	2,105,930		2,105,930		
	出資による権利	出	資	金	千円	40,928,802	2,095,467	43,024,269
		出	捐	金	千円	24,716,417	64,245	24,780,662
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	242		242		
	事務事業用機器類		台	3,556	△ 42	3,514		
	車両・船舶類	車	両	台	2,123	49	2,172	
		船	舶	隻	88	△ 1	87	
	諸 工 具 類		台	13	△ 1	12		
	教養・娯楽・体育器具類		台	296	△ 19	277		
	標本・美術品類		点	860	4	864		
	楽 器 類 、 そ の 他		台	244	93	337		
	応急仮設住宅		戸	9,851	△ 1,296	8,555		
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	9		9			
債権	貸	付	金	千円	35,900,542	238,590	36,139,132	
	そ の 他		千円	392,684	10,486	403,170		
基	金	基金		41	△ 1	40		

『平成 28 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

『平成 28 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第 2 審査の方法

平成 28 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第 3 審査の結果及び意見

平成 28 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

第 4 審査の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の 77 億 600 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	7,706,000,000	7,706,000,000		
前年度末貸付現在額	4,372,054,833	4,388,943,071	△ 16,888,238	
当年度の状況	貸付額	484,200,000	674,400,000	△ 190,200,000
	償還額	595,568,877	691,288,238	△ 95,719,361
当年度末貸付現在額	4,260,685,956	4,372,054,833	△ 111,368,877	
当年度末貸付資金残額	3,445,314,044	3,333,945,167	111,368,877	

当年度は、当年度償還額 5 億 9,556 万 8,877 円及び前年度末貸付資金残額 33 億 3,394 万 5,167 円の計 39 億 2,951 万 4,044 円を原資として 4 団体に対し 4 億 8,420 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 42 億 6,068 万 5,956 円となっている。

なお、貸付金利子 480 万 9,048 円及び繰替運用金利子 58 万 3,136 円の計 539 万 2,184 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
	円	円	円
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000	
前年度末貸付現在額	23,674,545,680	24,124,545,680	△ 450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,249,091,360	36,249,091,360
	償還額	36,699,091,360	36,699,091,360
当年度末貸付現在額	23,224,545,680	23,674,545,680	△ 450,000,000
当年度末貸付資金残額	4,525,454,320	4,075,454,320	450,000,000

当年度は、1 団体に対し 362 億 4,909 万 1,360 円の貸付けを行い、3 団体から 366 億 9,909 万 1,360 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 232 億 2,454 万 5,680 円となっている。

なお、貸付金利子 1,183 万 7,272 円及び繰替運用金利子 69 万 2,827 円の計 1,253 万 99 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高		66,702,090		66,702,090
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額		66,702,090	△ 66,702,090
	用地引渡額	66,702,090		66,702,090
	貸付額			
償還額				
当年度末用地現在高			66,702,090	△ 66,702,090
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,133,297,910	66,702,090

当年度は用地の取得はなく、前年度末用地現在高6,670万2,090円（19,057.74㎡）を一般会計に引き渡し、当年度末用地現在高はなくなっている。

なお、繰替運用金利子36万2,660円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
		円	円	円
基金額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用品購入額 (b)		4,295,445,015	3,764,892,996	530,552,019
払出額 (c)		4,295,445,015	3,764,892,996	530,552,019
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払出価額 (e)		4,295,445,015	3,764,892,996	530,552,019
運用益金 (e)-(c) (f)				
運用益率 (f)/(c)				
回転数 (c)/(a)		85.9回	75.3回	10.6回

当年度は、42億9,544万5,015円の用品を購入し、各課等へ42億9,544万5,015円で払い出

している。

用品購入費の内訳は、需用費 25 億 3,536 万 9,219 円（対前年度比 1.3%増）、備品購入費 17 億 6,007 万 5,796 円（同 39.6%増）である。

なお、繰替運用金利息 3,400 円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の 5 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
		円	円	円
基金額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		235,383,900	210,902,500	24,481,400
当年度の 状況	美術品取得額	7,026,800	24,481,400	△ 17,454,600
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		242,410,700	235,383,900	7,026,800
当年度末資金残額		257,589,300	264,616,100	△ 7,026,800

当年度は、美術品 702 万 6,800 円を取得し、年度末現在高は、美術品 2 億 4,241 万 700 円、現金 2 億 5,758 万 9,300 円で計 5 億円となっている。

なお、繰替運用金利息 4 万 4,880 円は一般会計で収入している。